巻頭言

よどみに浮かぶうたかたは・・・揺れ動く社会、環境と日本風工学会

Unstable circumstances and JAWE

会長 田村幸雄*

Yukio TAMURA

『行く川の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず。よどみに浮かぶうたかたは、かつ消えかつ結びて、久しく止まる事なし。世の中にある人と住家と、またかくの如し。玉敷の都の中に、棟を並べ甍を争へる、尊き卑しき人の住居は、代々を経て盡きせぬものなれど、これをまことかと尋ねれば、昔ありし家は稀なり。或は去年破れて今年は造り、あるは大家滅びて小家となる。住む人もこれにおなじ。處もかはらず、人も多かれど、いにしへ見し人は、二三十人が中に、僅に一人二人なり。朝に死し、夕に生るゝならひ、たゞ水の泡にぞ似たりける。知らず、生れ死ぬる人、何方より來りて、何方へか去る。また知らず、假の宿り、誰がために心をなやまし、何によりてか目を悦ばしむる。その主人と住家と、無常を争ひ去るさま、いはば朝顔の露に異ならず。或は露落ちて花残れり。残るといへども朝日に枯れぬ。或は花は萎みて露なほ消えず。消えずといへどもゆふべを待つことなし。』鴨長明の方丈記(1212)の「序」です。

述べられていることをやや逆方向に噛み砕きますと、『“個々の建物”や“人”は絶えず移り変わっているが、建物“群”として見た場合の“都市”は、同じような姿で久しく存在し続けている。』とも解釈され、建築物や構造物を“個”としてみる視点から、“群”としてとらえる視点が必要であることを暗示しています。建築物等の設計荷重を考える上で、極めて重要な視点で、個々の建築物の供用期間をベースに超過確率を考える現在の風荷重設定手法が不十分であることを指摘しています(田村, 2005)。

『また治承四年卯月二十九日の頃、中御門京極のほどより、大きな辻風おこりて、六條わたりまで、いかめしく吹きける事侍りき。三四町をかけて吹きまくるに、その中にこまれる家ども、大きなも、小さきも、一つとして破れざるはなし。さながら平に倒れたるもあり、桁柱ばかり残れるもあり。又門の上を吹き放ちて、四五町がほどに置き、又垣を吹き拂ひて、鄰と一つになせり。いはんや家の内の寶、數を盡して空にあがり、檜皮葺、板の類、冬の木の葉の風に亂るゝがごとし。塵を煙のごとく吹き立てたれば、すべて目も見えず。おびたゞしくなり動む音に、物いふ聲も聞えず。かの地獄の業風なりとも、かくこそはとぞ覺えける。家の損亡せるのみならず、これを取り繕ふ間に、身を害ひて、かたはづけるもの、數を知らず。この風坤の方に移り行きて、多くの人の歎きをなせり。「辻風は常に吹くものなれど、かゝることやはある。たゞごとにあらず、さるべき物のさとしかなどぞ。」疑ひ侍りし。』同じ方丈記の「治承の辻風」という段です。治承4年(1180年)の5月末あるいは6月上旬に、竜巻かダウンバーストが京都の街に発生したのでしょう。幸田露伴の五重塔(1892)と同様、見事に強風や被害の様子が描かれています。他にも、「安元の大火」、「元暦の大地震」など、同時代あるいは過去の印象的な自然災害を振り返っており、大変興味深いものです。

会長に選出されてあつという間に、2年弱が過ぎました。鴨長明のように“來し方”を顧みますと、僅か2年弱でも実に多くの事柄がありました。

* 東京工芸大学 工学部建築学科 教授

Professor, Dr., Department of Architectural Engineering, Tokyo Polytechnic University

1年目の2004年は、日本風工学会にとって極めて特別な年となりました。一つは、日本学会事務センターの預かり金不正流用事件です。本会も期末に900万円近い未取引当金を計上する結果となり、大きな損失を蒙りました。しかし、事務局長、財務担当理事、監事等々の奔走のお陰をもちまして、日本学会事務センター倒産直前の300万円の返金、文部科学省からの科学研究費補助150万円などもあり、被害を最小限に食い止めることができました。会長就任当初に書かせて頂いた2004年7月号の巻頭言「闘う風工学、闘う学会!」を、まさに地で行く皆さんのご活躍でした。結果的に、調査研究、教育広報活動等の通常業務に何の滞りもなく、学会の本来の目的である諸活動を続けられました。

2004年度のもう一つ特筆すべきことは、強風災害の頻発です。例年3個程度の台風の上陸が、観測史上最多の10個もあり、200名以上の死者行方不明者、7,000億円を超える損害保険支払額を数えました。台風6号によって飛散した屋根が新幹線架線にかかり、長時間にわたって新幹線を止めた事故は、「もしも、新幹線が通りがかっていたら・・・」と考えると、実に恐ろしい出来事でした。会員諸兄に、毎週のように被害調査をして頂きました。その成果は、風災害研究会により「2004年度の強風災害に関する調査報告書」にまとめられております。また、大規模金属屋根の日射による疲労損傷の問題、学校体育館等の屋根の緊急点検の必要性、法令等における外装材設計の重要性の見直しが、“提言”として国土交通大臣に出されました。「闘う風工学、闘う学会!」に述べた、学会の社会に対する役割の第3ステージ『社会の在り方や人類の将来について、専門の領域からの社会への提言』に、初めて一歩踏み出せました。吉岡正幸理事の2005年1月号巻頭言「風工学と社会との関わり」にも述べられておりますように、今後は“提言”活動を通じて、社会の現実を踏まえた調整に貢献していかなければなりません。また、牛山泉理事が2005年4月号巻頭言「日本型風力発電システムの開発」で強調されている“日本の国土国情に合った風力発電システムの開発”を受けた風力発電施設の耐風設計のあり方、クレーン等の風荷重規定の改善策、あるいは種々の環境的問題などに関しましても、成果を踏まえて外部へ公式提言していくことが重要と考えます。

2年目の2005年、米国にはKatrinaを初め強大なハリケーンが数多く襲来し、深刻な被害をもたらしました。“カテゴリ5”や“サステインド・ウインド”など、耳新しい用語がお茶の間を賑わしました。印象的だっ

たのは、数年前までは見事に采配を振るい、都市防災機関の手本でもあったFEMAを初めとする米国政府の対応が後手々々にまわり、ちぐはぐさを露呈したことでした。イラク戦争などへの国費の投入で、自然災害に関する予算や長官の権限が縮小されたことに原因があるようです。ポンペイの歴史を持ち出すまでもなく、一つの自然災害が、国家や都市そのものを破壊しうることを示すものでした。

2005年、日本では風災害はあまりありませんでしたが^{注)}、マンション等の耐震強度偽装事件が発覚し、官や建築業界全体を巻き込んだ大きな問題に発展しました。姉齒元一級建築士の淡々としたマスコミへの受け答えは、構造設計者の地位があまりにも低いという現実を、ことさら思い知らされるものでした。本会会員の多くの方が属する“構造技術者”に、残念ながら共通する立場ではないかと思います。不当な扱いによって蓄積した積年のウミが一挙に吹き出したと見るべきで、今こそ、社会の安全性に携わる技術者の、正当な地位を確保すべき時ではあります。大越俊男理事は、構造技術者協会の会長という立場でもあり、是非、構造技術者の方々を統合して、時宜を得た的確な行動により、責任の明確化と、然るべき地位の確保を図って頂ければと考えます。

本会としても、このような種々の社会事象にも眼を向け、積極的に発言していくことが肝要かと思えます。本会は任意団体として活動しております。過去に何度か税理士や弁護士の方々に相談した結果、本会規模の団体では、任意の団体として、規約その他を整え、それに則って適切に運営していくのが宜しかろうとの助言があったからです。2006年6月には、公益法人等の会計に関する法令が改正されるようです。場合によっては、本会にも何らかのアクションが必要となるかも知れません。

改めて強調します。本会を取り巻く社会的背景や環境は、これまでの状況とは違った方向に大きく変わりつつあります。真に競争できる学会へ脱皮し、本格的な自立のための方策を講じる必要があります。会員諸兄のご協力を是非ともお願いする次第です。

参考文献

田村幸雄, 2005, 強風災害から学ぶもの, 建築雑誌 2005年2月号, 日本建築学会

注) 2005年12月25日の羽越線の事故前の原稿です。